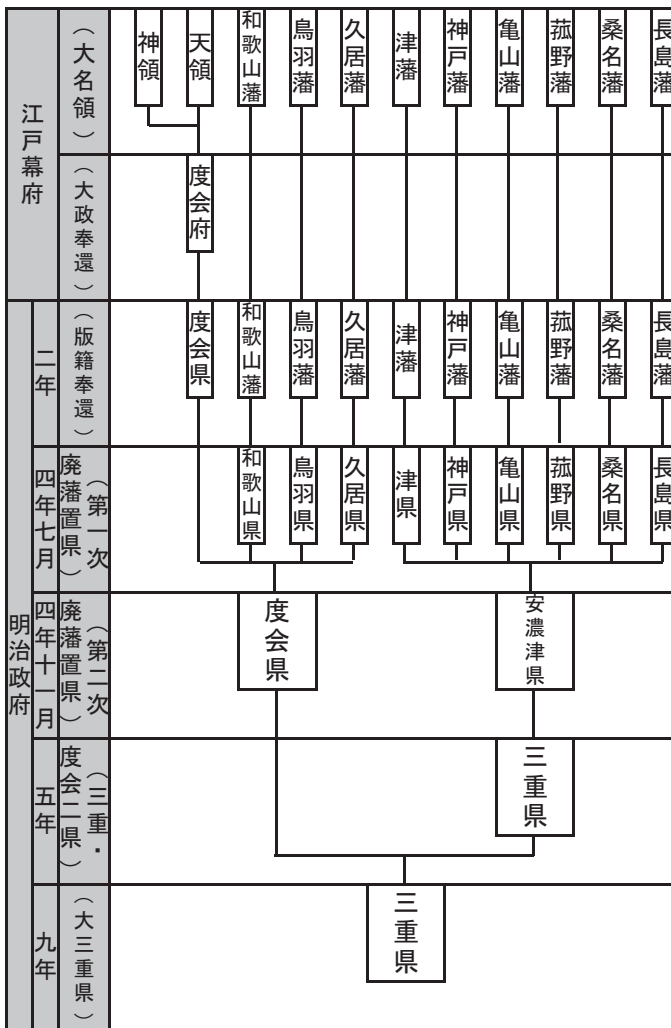


(2) 市町総括表

【三重県の誕生】



【市町村数の変遷】

年	市	町	村	計	備考
M22	1	18	317	336	市制町村制施行
S20	7	34	248	289	
S28	7	37	230	274	町村合併促進法施行
S30	12	39	58	109	
S31	12	40	36	88	新市町村建設促進法施行
S40	12	41	18	71	市町村の合併の特例に関する法律施行
S50	13	44	12	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
S60	13	45	11	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H7	13	47	9	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H15	14	43	9	66	
H17. 1. 1	15	29	7	51	市町村の合併の特例等に関する法律施行
H18. 1. 10	14	15	0	29	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了

【組織】

①議会 (H30. 8. 1現在)

議員	
定数	512人

②職員 (H29. 4. 1)

全職員数		一般行政内訳			
一般行政	10,389人	議会	139人	労働	9人
教育	2,109人	総務	2,685人	農林水産	488人
消防	1,888人	税務	692人	商工	316人
公営企業等	4,213人	民生	3,457人	土木	1,287人
計	18,599人	衛生	1,316人	計	10,389人

【面積・人口等】

①面積

総面積	耕地	宅地	森林
(H29. 10. 1)	(H29. 7. 15)	(H29. 1. 1)	(H29. 3. 31)
5,774.41 km ²	593.41 km ²	347.29 km ²	3,723.87 km ²

②人口及び世帯数

H27. 10. 1	H22. 10. 1	増減率	H30. 4. 1推計人口
1,815,865人	1,854,724人	△2.1%	1,791,775人
720,292世帯	704,607世帯	2.2%	733,169世帯

老年人口割合 (H29. 10. 1) 28.7%

年少人口割合 (H29. 10. 1) 12.5%

外国人住民割合 (H29. 12. 31) 2.60%

③有権者数 (H30. 6. 1)

男	女	計
730,544人	778,039人	1,508,583人

【財政】

①当初予算（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	当初予算			[参考]決算(普通会計)		
	H30年度	対前年度伸率	H29年度	H28年度	対前年度伸率	
地方税	280,630,689	1.6	276,236,199	280,800,422	0.9	
地方交付税	116,853,263	△ 0.7	117,732,268	129,336,427	△ 2.7	
国庫支出金	92,764,048	3.1	89,943,775	91,065,525	△ 3.7	
県支出金	45,370,829	0.6	45,083,996	45,799,154	3.0	
地方債	83,189,281	△ 5.4	87,912,788	69,344,229	△ 9.6	
歳入計	753,133,246	0.6	748,775,105	744,014,521	△ 2.3	
義務的経費	人件費	128,221,074	0.9	127,045,266	124,117,877	△ 1.2
	扶助費	144,568,878	1.8	141,999,002	142,700,521	5.6
	公債費	72,611,171	0.3	72,371,964	71,851,221	△ 2.7
	小計	345,401,123	1.2	341,416,232	338,669,619	1.2
物件費	119,401,475	2.7	116,287,442	107,314,180	0.8	
普通建設事業費	補助	37,822,888	12.7	33,547,227	25,995,120	△ 39.0
	単独	70,758,772	10.3	64,139,887	59,141,392	11.5
	県営等	—	—	—	1,714,978	△ 38.7
歳出計	753,133,246	0.6	748,775,105	725,627,987	△ 1.8	

②主要指標（H28年度）

区分	指標等	
標準財政規模	450,125,571 千円	
実質赤字比率	—	
連結実質赤字比率	—	
実質公債費比率 (3ヶ年平均・H26~H28)	7.4 %	
将来負担比率	21.2 %	
財政力指数 (3ヶ年平均・H27~H29)	0.592	
経常収支比率 (含臨時財政対策債)	91.4 %	
経常一般財源比率	95.5 %	
実質収支比率	3.3 %	
税の徴収率 (現年課税分+滞納繰越分)	94.8 %	
積立金現在高	財政調整基金	124,622,938 千円
	減債基金	22,939,663 千円
	特定目的基金	99,638,946 千円

③決算収支（普通会計）

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
H28年度 決算	744,014,521	725,627,987	18,386,534	14,959,325	△ 7,793,275	247,201,547	674,437,572
H27年度 決算	761,577,817	738,736,165	22,841,652	18,984,337	2,384,395	243,478,306	671,025,720
H26年度 決算	742,520,312	719,689,479	22,830,833	18,279,895	△ 2,907,877	236,876,703	663,685,691

【産業】

区分	総生産（H27年度）		就業人口（H27.10.1）	
	（百万円）	構成比（％）	（人）	構成比（％）
第一次産業	83,540	1.0	31,229	3.6
第二次産業	3,593,486	43.4	270,322	31.0
第三次産業	4,565,895	55.1	541,969	62.1
輸入品に課される 税・関税等	43,598	0.5	—	—
計	8,286,519	100.0	872,773	100.0

【公共施設整備状況】（H28年度）

都市公園等面積（人口1人当たり）	9.9 m ²	
下水道等普及率	84.5 %	
市町立施設	図書館	38 施設
	体育施設	229 施設
	公会堂・市民会館	50 施設
	公民館	333 施設
	集会施設	2,605 施設
保健センター	44 施設	

【教育】

（H29.5.1現在）

【教育・福祉】

区分	幼稚園	小学校	中学校	区分	認定こども園 (H30.4.1現在)
箇所数	215 園 (55 園)	379 校 (3 校)	171 校 (11 校)	箇所数	39 園 (26 園)
児童生徒数	16,690 人	95,480 人	50,428 人	定員	6,149 人

【福祉】

（H30.4.1現在）

区分	保育所	特別養護 老人ホーム	養護 老人ホーム	老人福祉 センター
施設数	402施設 (184施設)	202施設 (190施設)	21施設 (13施設)	30施設 (0施設)
定員	40,743 人	10,260 人	1,300 人	—

生活保護率（人口千人当たり）（H30.4） 8.9 %

【医療】

（H28.10.1現在）

区分	病院	一般診療所	歯科診療所
施設数	100施設(20,293床)	1,523施設	850施設